

令和 5 年12月25日

丹波市議会議長 垣内 廣明 様

民生産建常任委員会
委員長 大西 ひろ美

委員会行政視察報告書

本委員会において実施した行政視察について、視察結果を別紙のとおり、丹波市議会基本条例第19条第 2 項の規定により報告します。

- 1 視察日程
令和5年10月19日（木）～10月20日（金）
- 2 視察先及び視察内容
 - (1) 岡山県 吉備中央町、円城広域組織
「農地管理に関する取組」について
円城広域組織ブドウ畑の現地視察
 - (2) 岡山県 総社市
「障がい福祉に関する取組」について
B型事業所2カ所、ハローワーク総社2階「就労支援ルーム」現地視察
- 3 視察者
委員長 大西ひろ美
副委員長 須原 弥生
委員 小川 庄策、吉積 毅、前川 進介、西脇 秀隆
太田 一誠、足立 嘉正
- 4 同行者
産業経済部長 岡林 勝則、健康福祉部長 高見 智幸
- 5 随行者
議会事務局 議事総務課副課長 豊嶋 忠夫、書記 福垣 恵介
- 6 視察地の概要及び視察内容
 - (1) 岡山県吉備中央町 10月19日（木）「飛躍の郷 ひだまり」にて
 - ア 吉備中央町の概要
吉備中央町は岡山県の中央に位置し、標高200～500メートルの高原地帯である。産業の中心は農業で、水稻を中心に高原野菜、果物、花き、酪農、肉用牛肥育が盛んであり、田より畑が多く、円城白菜やぶどう、コシヒカリが有名である。
人口は10,402人、面積268.73km²、世帯数5,190戸である。
 - イ 地区概要
取組面積は、142ha（田81ha、畑61ha）、主な構成員は、農業者・自治会・子供会・婦人会・営農法人等。多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払（共同活動、長寿命化）、令和4年度9百万円）を活用している。
 - ウ 円城広域組織の設立
円城地域は、高原の為過去より水源不足が課題であった。課題を共有した中で昔から連携があり、約1年程度で比較的すみやかに組織が立ち上がった。立ち上げ時には、農家・非農家を問わず4～5回程度アンケート

調査を行い、アンケートの集積や結果など総会において発表・報告をしている。

広域化することにより、多面的機能支払交付金が有利に受けられ、取組が進むこととなる。

エ 円城広域組織の取組

本地域は、水稻・マスカット・ピオーネ、白菜等の生産者を中心に地域ぐるみで「地産地消」のまちづくりを進め、地域ブランド化に取り組んでいるが、少子高齢化社会の波が、急激に押し寄せる今日、「円城広域組織」にとっても担い手の確保が厳しい課題となっている。

そんな中、中間農業地域における、多面的機能支払交付金を活用し、地域農業の振興に取り組まれている。

共同利用できる大型機械の導入や個人所有の機械も協議の上使用され、水路、農道等の管理を効率的に地域で支え、担い手が働きやすい環境を整備している。

また、農家の意向を把握し、遊休農地が発生すると、地主に代わって保全管理を行い、農業生産法人へ借り受けを進め、遊休農地・耕作放棄地の有効活用を行っている。

地域活動では、会議の出席者に 1,000 円、草刈りで 1 時間 1,000 円の費用弁償が支払われている。

行政との連携では、特産品の「円城白菜」等で農業体験学習を行い、生産者のものづくりの思いを、地域新聞等のメディアを通じて P R し、ブランド化を後押ししている。

新規農業者には農業公社を利用しながら国の補助金等を活用し、積極的な取組をされている。そしてそれぞれの作物の農業部会は、LINEでの相談や連絡などきめ細やかに取り組まれている。

「町はみんなのもの、他に尽くす。感動・感謝」の思いの下、活動が推進されている。

オ 取組の効果

担い手が働きやすい環境を整備することによって、約 18ha の農地が中心経営体へ集積された。

100 種類の農産物を作り、コシヒカリはふるさと納税の返礼品になっている。吉備中央町の、これまでのふるさと納税の最高額は年間 11 億円であり、現在でも 8 ～ 9 億円の寄附を計上している。これを財源として、「頑張る農家応援事業」を行っている。経営耕作面積 10a ～ 50a 未満に対して上限 5 万円、50a ～ 100a は上限 10 万円、100a ～ 400a は上限 25 万円、400a 以上は上限 50 万円の補助である。

カ 行政からの関わり方

組織の活動に関する情報の見せ方や提供の仕方を工夫し、また、時にはコミュニケーションを図りながら行うことにより、活用しやすいものとなるよう意識しておられる。

また、遊休農地を増やさない、減らすためには、集落全体で「農業を守る」事の意識向上が大切であり、そのため、中山間・多面的機能支払制度を活用し、地域内の自主的な取組を活発化させていく事が重要と考えられている。

キ まとめ

(ア) 広域組織化のメリットと取組のポイント

多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度等補助金をうまく活用し、活動が行われている。

多面的機能支払制度は、広域組織化により、一般組織よりも高い補助率で交付されている。高い補助率で交付されることにより、専任事務を設置することができ、事務負担の軽減につながっている。また、大型機械導入による効率的な管理や働きやすい環境が整備できることが挙げられる。

そのほか、作業に対して費用弁償を設け、会議への参加にも費用弁償を出されるなど、参加を促すための方法として大変有効であると感じる。

中心的生産者がリーダーとなり、農家、非農家、行政等と連携されており、リーダーの存在は大きいと考える。

広域組織立ち上げ時の数回のアンケート調査では、それぞれの意見を聴くことで意識向上にも繋がり、とても有効であると考えている。

丹波市内においてもこのようなメリットを丁寧に伝え、中心的生産者がリーダーとなり、農家、非農家、行政等と連携が重要である。

(イ) 行政の関わり

町の推進方針としても、早くから既存集落の取組面積の拡大や農業の担い手への農地の集積、近隣の集落との統合・連携を進め、農業生産活動の継続的な実施を支援することで、地域内の自主的な取組の活性化を図っておられることは、吉備中央町の農業施策として大いに評価できる。

農産物では、水稻以外にもマスカット・ピオーネ、白菜など地域としてブランド化を進め、農業で収益を確保出来る仕組みづくりと地域協力を行政がバックアップしている。

また、組織の活動に関する情報提供の仕方を工夫し、活用しやすく意識されていることは、農業者にとって興味が湧き、次の取組へとつながるのではと感じる。

町単独で、農機具の購入に対して、ふるさと納税基金を財源として活用し、機械代の 1/3、限度額最大 50 万円を補助している。丹波市においても検討できる施策ではないかと考える。

(ウ) まち全体で農地を守る意識の醸成

農業者も農業者以外も集落全体で「農地を守る」という意識向上が大切であり、できる人ができることに取組み、その上で、次世代にど

の様に繋げていくのかを考えていかななくてはならないと考える。

吉備中央町のような取組事例を情報として、行政として伝え方を工夫する事が、丹波市において農地に対する意識の醸成の手掛かりになるのではないか。

また、興味ある情報があれば、地域の中心メンバーが現地視察し、参考とする取組も検討してはどうか。

このように情報を得る、現地を知ることによって広域組織立ち上げに繋がり、行政と地域が連携することで、地域全体で農地を守る意識を醸成することが重要であると考ええる。

(2) 岡山県総社市 10月20日(金) 総社市役所

ア 総社市の概要

岡山県西南部に位置し、人口流入が多く、人口は微増傾向。内陸部であり、津波・地震のリスクが低い。人口 69,733 人で、世帯数は 29,601 世帯、面積は 211.90 km²である。

イ 市の取組内容

(ア) 総社市総合計画 「市民に寄り添う」

第2次総社市 総合計画後期基本計画 (令和3年度～7年度)

- ・ 目指す都市像 岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社 ～全国屈指の福祉文化先駆都市～目標人口 70,500 人

「3つの基本理念」

- ・ 困っている仲間を支援しよう!
- ・ 子どもと仲間を増やそう!
- ・ 仲間と力を合わせよう!

「目指すべきまちの在り方」

あなたにとって一番やさしいまち そうじゃ (3つの視点)

- ・ 困っている人に手を差しのべる市民(相互扶助)
- ・ つながる力を発揮する地域(地域一元化)
- ・ 徹底的に寄り添う行政 (行政一元化)

「5つの基本目標」

- ・ だれもが安心して住みたくなる総社
- ・ だれもが安心して働きたくなる総社
- ・ だれもが安心して学びたくなる総社
- ・ だれもが安心して訪れたくなる総社
- ・ だれもが安心して集いたくなる総社

(イ) 総社市流「福祉王国プログラム」～出生から、就学・就労、そして老後まで～

発達障がい児支援部会から、子ども虐待ゼロ部会、ヤングケアラー支援部会等が生まれている。事業を進めて行く中で、課題となることについては部会を増やして対応している。

住民一人ひとりに寄り添った支援を実現するため、各部会で目標を設定し、実行する。

各部会の重点施策を解決するために行政と地域が役割を明確にし、「地域と行政が一体的に取り組める体制」を目指す。

中国地方で住み続けたいまちとして、高評価を得ている。

町の幸福度&住み続けたい街ランキング 1 位（2022 大東建託調べ）

ウ 障がい者千五百人雇用事業

（ア） 事業のあゆみ

平成 20 年 9 月	リーマンショックにおける障がい者の雇用状況に着目
平成 22 年 12 月	新設の県立支援学校の設立地が隣接市の倉敷市に決定
平成 23 年 4 月	「障がい者千人雇用」を開始（27 年度末までの 5 ヶ年計画）
平成 23 年 7 月	「就労支援ルーム」の設置（埼玉県志木市に次ぎ 2 番目）
平成 23 年 10 月	総社商工会議所と包括協定を締結
平成 23 年 12 月	「障がい者千人雇用推進条例」を制定
平成 24 年 1 月	市主催の障がい者就職説明会を開催
平成 24 年 4 月	「障がい者千人雇用センター」を設置
平成 25 年 4 月	千人雇用をライフステージ支援として位置付け
平成 26 年 6 月	「就労移行支援金制度」の創設
平成 29 年 5 月	「障がい者千人雇用」 事業による就労者 1,000 人達成

平成 29 年 9 月 「障がい者千五百人雇用」 事業として再スタート
平成 23 年に障がい者 3,200 人の内 18 才～60 才 1,200 人、就労者が 180 人であったことから、障がい者千人雇用が打ち出された。

障がい者の就労人数が 600 人～700 人になった時、雇用 1,000 人を達成できるかもしれないという職員の気持ちの切り換えのきっかけとなり、モチベーションが上がった。

障がい者千人雇用センターから、雇用義務のない 50 人以下の会社へのマッチングを働きかけ、会社の相談に乗るなど取組を行った結果、平成 29 年、日本テレビ「news zero」にも、その活動が取り上げられた。

先駆的な事例であり、これまで 270 件の視察を受け入れ、160 以上の自治体が取組が広がっている。

（イ） 事業の体制

障がいのある方が働き、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

障がい者雇用千人を達成したことから千五百人を新たな目標に掲げた。就労者数 1,319 名（令和 5 年 9 月 1 日現在）

現在の体制は、障がい者千五百人雇用センター(4名)において雇用のマッチングから生活の相談までマンツーマンでサポートを行い、企業など就労先へのアフターケアも担当している。ハローワーク総社(6名)では、ワンストップで付き添い型の綿密な支援を実施、それを総社市役所(5名)で支えておられる。

(ウ) 障がい者雇用にかかる経費の推移

平成22年度予算は8,202万円だったが令和5年度予算は5億6,810万円となった。

市長は、なるべく市民負担から障がい者へ還元という考えである。

現在は、就職率が減りつつあり、企業とのマッチングが厳しい現状がある。今後において、企業と情報共有しながら、数字にこだわらず、生活の質を上げていこうとしている。

(エ) 障がい者千五百人雇用が目指すもの

事業開始時の目的は、障がいのある方が働き、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すことである。

事業を通じて、障がいのある方の家族・親族の自己実現と新たな障がい者支援の輪が市内の経済活動を牽引し、まちを元気にしていると感じられ、また、人口増加にも寄与していることが見えてきた。障がい者が戦力となり、市民を守る役割(職場の団結力・社員がやさしくなる・雰囲気が良くなる・納税者になる)を担うことにもつながっている。

これからの目標は、障がい者千五百人雇用を目指しながら、働くことができない障がい者にさらなる支援を考えられている。

- ・令和4年度ふるさとづくり大賞受賞
- ・第13回日本でいちばん大切にしたい会社大賞受賞

(オ) 企業就労への取組

事業者の理解促進について、毎月1回法定雇用に達していない企業を回り、雇用にこだわらず、施設外就労・委託・商品販売等、「やってみようか」、「パートタイム雇おうか」と思っただけのよう働きかけている。

障がい者雇用だけでは企業への理解は難しいので、事業所からの施設外就労や、企業の一部業務委託、環境整備や清掃、ゴミの分別など作業の委託も含め検討を依頼している。まずは、商品の購入から委託・施設外就労から雇用へと繋がるケースもある。

企業の意識を、市が変えることは難しいことであるが、障がいがあっても戦力になる実績が広がり、企業トップの考え方が変わってきている。また、障がい者雇用5%を目指している企業もある。

就労支援セミナーなどにも、就労実績の好事例を企業に知っていただき、商工会議所と連携し、多くの企業への参加を呼び掛けている。会社とのマッチングが大事であり、関係者に対して、障がい者に何

ができるかという視点で意識改革を進めている。一般就労は 67%である。(1 位 環境整備、2 位 スーパー食品部キャベツの洗浄等、3 位 スーパー品出し)

(カ) 障がい者の人生の 3 段階、「生まれて育ち、教育する」「就労、社会に出る」「老い、死んでいく」それぞれのステージについての取組

a 「生まれて育ち・教育する」

一貫したサポートシステムで、1 歳半児健診・3 歳児健診・幼稚園入園時に保健師・保育士による「個別支援チェックシート」により、こどもの発達をチェックし、支援が必要なこどもは、園の指導で足りるか、療育が必要かどうか判断し、療育が必要であればなるべく早く支援につなげることとしている。

また、保護者には、4 歳児発達支援事業での「生活状況調査票」を提出してもらっている。調査票を出していない保護者については児童虐待の可能性も考えられる。また、ペアレントサポートにも取り組まれている。

調査票は、発達支援としてチェックし、保護者も客観視でき、受け入れ易いようである。

b 「就労・社会に出る」

支援学校や学校との移行会議を行い、総社市の働き方の説明を行っている。夏休みには A 型・B 型事業所の見学会を行い、見学を通して就労や、働き方を知ってもらう。また、グループホームで一人暮らしができることを情報提供している。

c 「老い・死んでいく」

終末期に向けては、グループホームによる自立から、介護施設などへと繋げる。医療介護連携でのネットワークの構築を進めている。

65 才からは原則「介護保険」となるが、障がい者支援制度の視点でないと解決できないことがあるので、当事者によって一番良い選択となるようにしている。

エ まとめ

(ア) 障がい者の人生の 3 段階を明確にし、市が支援

総社市総合計画の目指す都市像、基本理念、目指すべきまちの在り方や基本目標は誰が見てもわかりやすい。その中で、「生まれて育ち、教育する」「就労、社会に出る」「老い、死んでいく」という障がい者の人生の 3 段階を明確に掲げたことは、障がい者も一生を豊かに暮らしていく安心感を与えていると思われる。

また障がい児にとって、ただ園や学校を卒業することがゴールではなく、将来社会に出て働くことができるようになることを一つの目標とすることで、教育、療育の質の向上にも繋がると考えられる。

特に障がい者が、社会の一員として仕事をして賃金を稼ぐことは、本人や家族にとって大きな喜びであり、「障がい者千五百人雇用事業」を市が掲げ、実際に多くの雇用を生み出してきたことの成果は大き

い。

「生まれて育ち、教育」として、総社市が行う「個別支援チェックシート」等は全員が対象とされており、特別視するのではなく、その子の発達をサポートするにはどうすべきかという視点で取り組まれている。

また「就労、社会に出る」では、ハローワークにおいて、市職員も常駐し「就労支援ルーム」が設置されている。そこでは、個々に応じた支援体制があり、雇用と施設外就労、委託、商品販売の4点が行われている。丹波市にも総社市の取組に近い「丹（まごころ）ワークサポートたんば」があり、ここに市がもっと関わることで、4つの視点をヒントに障がい者の就労支援が強化できないかと考える。

(イ) 仕組みを市内外に広く伝え、総社市ブランドを確立

総社市の考え方として、住民福祉の向上は、本当に困っている人を市民で支え合えるまちにしていけることで住みやすい街になり、やがてそこに住みたい・住んで良かったと思える人が増えることである。当然経費もかかるが、未来を見据えられている。

総社市の財政状況は、財政指数が0.59と決して良くはないが、市内の経済が回る環境が構築され、市民がやさしくなる、職場の雰囲気良くなるなどの好循環があり、そのうえ人口転入増というこの取組は、今後の地方自治体の特徴ある取組につながるのではと感じた。

「障がい者千人雇用」には家族や親族、友達など市民が繋がり住み続けたいまちとしての魅力が来ている。そして、「日本でいちばん大切にしたい会社大賞」受賞は、自治体初であり、総社市の大きなブランド化に繋がっている。

市の広報活動では、障がい者の理解を深めるため、広報紙の表紙や特集などで障がい者雇用をPRし、転入者にも総合計画を配布し、まちの未来をしっかりと市民に伝える取組をしている。これらは、市民の理解を深め促進するための有効な手段と考える。

また、市役所を有効活用して、視察時には、就労支援のための商品紹介を議員にされたり、ロビーでの障がい者によるカフェやお弁当の委託販売を行ったり、行政も当たり前のように関わり、障がい者が主役のまちづくりを市全体で進められている。

(ウ) 丹波市でも広げるために

障がい者や生きづらさを感じている方にもやさしい社会になるためには、リーダーシップも重要であり、企業や社会の理解を得る取組が丹波市でも必要であると感じる。そのためにも、目標を設定し総合的に計画を進める必要がある。また、市民にわかりやすく情報発信することも重要である。

障がいの有無にかかわらず享有する人権を尊重するために、障がい者雇用を促進させることは、丹波市でも有益であると考え。